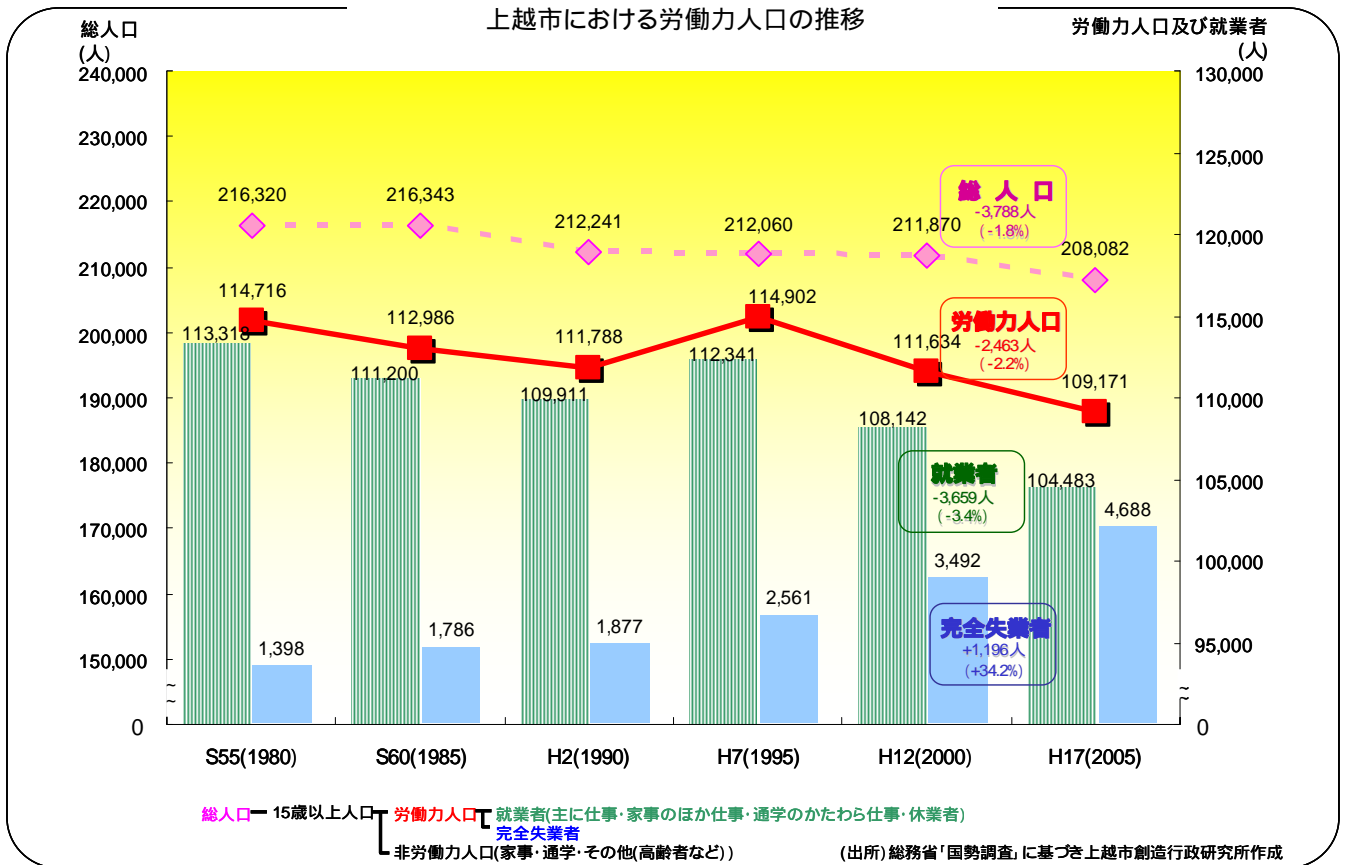


## 「上越市における労働力人口の変化」

総人口が減少していく中で地域経済を維持していくためには、労働力人口の確保と労働生産性を高めていく必要があります。今回は、上越市の労働力人口について整理しました。



### 労働力人口の減少傾向は総人口を上回る勢い

この5年間で(H12～17年)で上越市の総人口が減少(-3,788人、-1.8%)する中、それを上回って労働力人口の割合は低下(-2,463人、-2.2%)しています。S55年からの労働力人口の推移をみると減少傾向にあり、この5年間は減少割合が全国(-1.1%)を上回っています。また、就業者が減少(-3,659人、-3.4%)しており、これも全国(-2.3%)を上回っています。一方で完全失業者は増加しています(+1,196人、+34.2%)。H17年は有効求人倍率が1倍を超えたにもかかわらず、4,688人が完全失業者となっています。

つまり、上越市は労働力人口の減少によって労働環境が不安定な状況にあり、加えて雇用条件のミスマッチなどによって完全失業者が増えていると言えます。

### 注目されている労働力の状況

地域経済を維持するため、団塊世代・高齢者や若年層、女性の労働力の活用が全国的に検討されています。

#### 団塊世代・高齢者の労働力

上越市の団塊世代、約1万1千人(H17年国勢調査、56～58歳)が定年を迎えています。この世代は労働力人口に占める割合が高く、その影響が注目されます。

新潟県内50歳代後半の給与所得者へのアンケート調査((株)ホクギン経済研究所)によれば「60歳以降も働きたい」とする人は7割で、そのうち「生活費を稼ぎたいため」とする人は8割となっています。それまでの仕事の経験(就業者数が多いのは、サービス業、製造業、卸・小売業、建設業)を生かそうとすることや、安定した収入を望むものと考えれば、第1次産業よりも第2・3次産業において上越市の労働力人口は流動するものと考えられます。

ただし、団塊世代の定年延長が定着したり、前期高齢者(65～74歳)の就業者数が増加したとしても、長期的には高齢化の進

行により、労働力人口の減少は続くものと推測されます。

#### 若年層の労働力

この5年間で15～24歳人口の転出超過は約2,700人となっています(研究ノート No.2参照)。これは職業や進学等を理由に主に東京圏へ若者が流出しているためです。進学率は上昇しており、高い教育を受けている若者が増えています。若年層の労働力人口の確保には、習得した知識や技術を生かす場や快適な住環境といった、上越市に呼び戻すための受け皿の整備が必要です。

#### 女性の労働力

H17年の女性の就業者は、女性15歳以上人口の47.6%(43,784人)を占め、S55年からの推移をみるとその割合は低下傾向です。現在、女性就業者割合が高い医療・福祉分野は、高齢社会においてその役割が高まるため、人材の確保がさらに重要になります。今後はこれら以外の分野にも女性の活躍の場が広がるよう、雇用環境のいっそうの整備が求められます。

### 労働力人口の確保に向けて

長期的に労働力人口の減少が続く中で、上越市は第3次産業の比重が高まっており、全国的な傾向と同様に「経済のソフト化」が進行しています。企業進出の際、優秀な人材を確保することができるかが指標の一つになる場合もあります。つまり、このような産業を支える人材の確保に向けた都市間競争は、これまで以上に激化するものと考えられます。

そのため、今回示したような現況を踏まえたうえで、上越市の労働力人口をどのように確保していくかが中長期的な重要課題となっています。

なお、人材の確保には一人一人が能力や個性を伸ばすことができる生活環境も必要であるため、教育・福祉・安全などの面からも充実を図り、住みやすい地域づくりを進めることも重要です。